

2020年6月のタンザニア政府公式文書や主要英字新聞を元に作成したビジネス・ニュースを、以下お送りします。

## **1. タンザニア一般**

(1) タンザニア・ケニア電話首脳会合、新型コロナウイルス感染症に伴う貿易問題に関し合意（6月2日付、デイリー・ニュース紙）

1日、マグフリ大統領とケニヤッタ・ケニア大統領は電話会合を行い、新型コロナ禍にあって、ケニア側がタンザニアからの長距離トラックの入国規制などを行い外交問題化していた状況に関し、両国が円滑な貿易を行えるよう双方で努力する旨合意した。また、ナマンガ国境において閣僚級会合を行うことにも合意した。

(2) マグフリ大統領、全ての学校再開等を決断（6月17日付、ガーディアン紙等）

16日、マグフリ大統領は、国会閉会演説において、タンザニアは新型コロナに打ち勝ったと宣言。結婚式、ビジネス、学校等全ての活動を6月29日をもって再開する旨述べた（大学は先行して再開されていたが、小学校も含めて全面再開）。

(3) マグフリ大統領、大統領選出馬の意向を発表（6月18日付、デイリー・ニュース紙）

17日、マグフリ大統領は、首都ドドマの与党革命党本部にて党推薦申請書を受け取り、再選の意思を表明した。党推薦を受けるためには、少なくともザンジバルの2名を含む12地域から250名の党員による推薦を受けなければならない。

## **2. 経済**

(1) ダルエスサラーム国際展示会（通称：サバサバ）、通常開催（6月6日付、デイリー・ニュース紙）

バシュングワ産業・貿易大臣によれば、本年のサバサバ開催期間は7月1日～13日。開催に際しては新型コロナ対策が施されるとともに、オンラインでの商談、ライブ・ストリーミング

やバーチャル展示が行われる予定。本年のサバサバのテーマは、「雇用と持続的貿易のための産業経済」。

(2) ウガンダ・タンザニア原油パイプライン (EACOP) 計画交渉の進捗 (6月7日付、シチズン紙)

ウガンダとタンザニアのタンガ港を結ぶパイプライン建設に関し、フランス系石油企業トタル社 (Total E&P) の代表は、カレマニ・エネルギー大臣と面会し、EACOP開始を確約。4月23日、Tullow Oil社はEACOPを含むウガンダのアルバート湖開発をトタル社へ5億7,500万ドルで譲渡することに合意。これでトタルは66.7%の株式を保有し、最終投資合意 (Final Investment Decision : FID) のための法的・商業的合意の迅速な決着が可能になった。カレマニ大臣によると、トタル社は来年3月の計画開始、36か月以内の完成を約束した。

(3) タンザニア電話公社 (TTCL)、ユニバーサル通信サービスアクセス基金 (UCSAF) から1,500億シリングを受領 (6月10日付、ガーディアン紙)

9日、UCSAF (注: タンザニア法令に基づく基金) とTTCLは、タンザニア農村部の通信サービス改善プロジェクト (1,500億シリング) の実施に合意。UCSAF代表は、事業開始から5期目である今期は各州35区 (Ward) がプロジェクトの対象であり、2021年までに全村落住民がネットワーク下に入る見込みであると説明。

(4) 2019年の名目国内総生産 (GDP)、8.4%増 (タンザニア中央銀行、6月11日付、デイリーニュース紙他)

2019年のタンザニアのGDPは、約139兆9,000億シリングに増加 (前年約129兆シリング。名目8.4%増)。これは、インフラへの投資、金や石炭の採掘、農業生産の増加等を主要因としている。

(5) タンザニア政府による2020年の経済成長率予測は5.5% (6月11日付、シチズン紙)

タンザニア政府は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年の実質経済成長率を5.5%と予測 (前年7.0%)。世界銀行予測の2.5%と開きがあるが、ムパンゴ財務・計画大臣は、この数値は新型コロナ対策や経済への影響の緩和等への政府の行動を踏まえた予測であると説明。

(6) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響緩和向け資金確保のため、国際金融機関と協議へ (6月11日付、シチズン紙)

ムパンゴ財務・計画大臣は国会で、IMFが6月10日にCatastrophe Containment Relief Trust (CCRT) から1,430万ドルの融資 (最大で2,570万ドルまで) を承認したと説明。その他、現在タンザニアが協議中の事項は次のとおり。

世界銀行: Pandemic Emergency Financing Facility (PEPF) 398万ドル、韓国輸出入銀行:

Korea Exim Bank Economic Development Cooperation Fund (ECDF) 50万1,169ドル、アフリカ経済開発アラブ銀行 (BADEA) : 170万ドル、欧州連合 (EU) : Covid-19 Response Package 2,700万ユーロ、国際通貨基金 (IMF) : 緊急融資制度 (RCF) 上限1億9,890万SDR (特別引出権) (約2億7,200万ドル相当)、アフリカ開発銀行 (AfDB) : 5,000万ドルの無利子融資。

(7) 国家債務は55兆4,300億シリング、政府は持続可能であると説明 (6月11日付、シチズン紙)

ムパンゴ財務・計画大臣は国会で、政府の現在の債務残高は55兆4,300億シリング (うち、国内債務14兆8,500億シリング、対外債務40兆5,700億シリング) に達しているが、昨年12月に実施した債務持続性分析では、短・中・長期において持続可能と説明。

(8) 2020/21会計年度予算成立 (6月12日付、シチズン紙)

11日の国会での予算審議で、ムパンゴ財務・計画大臣は、新型コロナウイルス感染症や洪水によって悪影響を受けている経済を復興させるため、巨大インフラ建設事業の継続と、洪水で破壊された道路、橋、鉄道の補修を最優先課題にするとともに、新型コロナ対策のため保健への予算集中も行うと発言。また、以下の増減税や規制緩和等につき説明した。

【減税・緩和】ビール、蒸留酒、タバコ、ワイン、ミネラルウォーターへの消費増税の回避、防護具 (マスク等)、会計用電子機器等の輸入関税の撤廃、ビジネス環境改善のための60の手数料等の廃止、所得税の課税対象額の変更、貯蓄グループの課税対象の上限変更、能力開発税の減税、Airtel Tanzania社とTTCL社の株式取引に関する規制の撤廃。

【増税・制限強化】タンザニア国立公園機関等の費用徴収業務のタンザニア歳入庁 (TRA) への移管、経済特区企業の免税措置 (国内向け販売) の終了、HIV/AIDS及び新型コロナ対策関連控除の廃止、銀行代理店に対する源泉徴収税の導入、税務上の透明性と情報交換のグローバルなフォーラムへの参加を可能にする所得税法の改正を通じた多国籍企業の脱税の阻止、タンザニア投資センター等収入の15%を政府に支払う義務を負う公社を追加、公共団体の余剰資金70%の徴収を可能にするTreasury Registrar (Power and Functions) 法の改正。

(9) タンザニアとケニア、アフリカにおける経済トップ10入り (6月12日付、シチズン紙)

IMFの発表によると、2019年のアフリカ大陸諸国の経済規模 (GDP額) で、ケニアが第6位 (990億ドル)、タンザニアが第10位 (620億ドル) となった。第5位までの順位は、第1位: ナイジェリア 4,500億ドル、第2位: 南ア 3,600億ドル、第3位: エジプト 3,000億ドル、第4位: アルジェリア 1,700億ドル、第5位: モロッコ 1,200億ドル。

(10) 海南自由港の開設式典で、駐中国タンザニア大使がタンザナイト、ワイン等の国産品を宣伝 (6月15日付、ガーディアン紙)

カイルキ駐中国タンザニア大使は、北京での海南TV Domestic Productsプログラム開始に関する記者会見にて、ライブ・ストリーミングで販売する国産物品であるタンザナイト、コーヒ

一、ワインを紹介。また、カシューナッツ、アボカド、大豆、ゴマ、鉱物製品も紹介。海南自由貿易港は、E-コマースサービスの開発、国際的な商品展示会を通じた「一帯一路」で各国との連携強化を図っており、海南TVは、「一帯一路」域の各国の感染症拡大後の経済復興を支援する共産党外交部と連携している。

(11) タンザニア・ウガンダ原油パイプライン (EACOP) に関する議論、近く開始 (6月25日付、シチズン紙)

トタル社は、EACOPのFDIに向けて法改正等による投資企業の財務・政治的リスクを減じるための受入国政府合意 (Host Government Agreement: HGA) プロセスを開始 (本年9月の合意が目標)。今後、国家環境管理評議会による環境的影響評価、土地貸借に関する関係者合意 (SHA)、港湾使用の合意等を経て2021年4月のプロジェクト開始が目指される。

### **3. 開発協力**

(1) 北欧4カ国大使、タンザニアへの継続支援を表明 (6月1日付、ガーディアン紙)

「北欧週間」に合わせて、駐タンザニア・デンマーク、ノルウェー、スウェーデン及びフィンランドの大使は、保健、教育、貧困撲滅、ジェンダー平等及び民間セクターの役割強化に係る支援を継続する旨表明した。同諸国は、タンザニア社会行動基金(TASAF)及び生産的社会セーフティネット(PSSN)を通じて、最貧困層及び最も脆弱な人々への影響緩和に取り組む一方、北欧企業は、多額の投資を行い雇用を創出してきた。

(2) 国連食糧農業機関 (FAO) が獣医学研究所 (TVLA) に機材を供与 (6月22日付、ガーディアン紙)

FAOは、TVLAに家畜・野生動物の病原体及び人獣共通感染症診断のための機材等を供与。FAOは、当地畜産・漁業省と共に、健康への脅威の緩和及び世界保健機関 (WHO) の国際保健規則の実施を目的とした世界健康安全保障アジェンダ (GHSA) プログラムを行っている。米国国際開発庁 (USAID) が本プログラムを支援。

(3) 保健セクターの予算が5年間で15.7%増 (6月24日付、デイリーニュース紙)  
当地保健セクターの政府予算は、2015/16年度の7,807億シリングから9,050億シリング (現政権5年間の平均額) に増加。予算における医薬品調達額は2015年の310億シリングから2,700億シリングに大幅に増加。予算が大きく充当されたのは、簡易診療所の新規建設198件及び診療所改修487件。その他、県病院69件及び州病院10件のメンテナンスも含まれる。

(4) フランスとの2億3,000万ユーロの契約に署名 (6月30日付、デイリー・ニュース紙)

29日、当地財務・計画省次官及びフランス大使は、フランス開発庁 (AFD) を通じた3つの開発プロジェクト実施に係る2億3,000万ユーロの譲許的融資の契約を締結。同融資によ

り、ムワンザ市周辺地域の給水改善計画（3,000万ユーロ）、本土16州における地方電化プロジェクト（1億ユーロ）、ザンビアとの国際関係線整備プロジェクト（1億ユーロ）が実施される。

#### **4. 東アフリカ開発共同体（EAC）**

（1）EACが地域統合度でアフリカ最上位に（6月2日付、イースト・アフリカン紙）アフリカ連合等が先週公表したアフリカ地域統合指数（African Regional Integration Index）は、EACを0.537ポイントで最上位と評価した。アフリカ大陸全体の統合度は0.327ポイントだった。因みにEACは、自由な人の移動が高評価で、生産的統合が低評価。

（2）EAC裁判所、2016年メディア・サービス法は人権違反との最終判決（6月10日付、ガーディアン紙）

タンザニア・メディア協会、人権センター、及び人権防衛連合が2016年メディア・サービス法を言論の自由を定めたタンザニア憲法及びEAC協定に反するものであるとしてEAC裁判所（EACJ: East African Court of Justice）に提訴していた件に関し、9日、同裁判所は原告の訴えを認め、タンザニア政府に対し、人権違反になると同裁判所が判断した複数の条項を直ちに改正するよう求めた。

（3）EAC、関税の見直しで現地製造業を保護（6月15日付、イースト・アフリカン紙）EAC加盟国財務大臣は、3年以上続けてきた共通外部関税（Common External Tariff: CET）の包括的な見直しの結論に先立ち、域内の製造業の協力の保護及び強化の措置について合意した（7月1日から有効）。CETのレビューの一環として加盟国は、従来3区分に新たに一つ加えた「4関税帯構造（four-band tariff structure）」とすることに合意したが、税率の合意に至ることはできていない。

（4）EAC、予算成立遅延により財源不足に直面（6月28日付イーストアフリカン紙）EAC立法議会（EALA）へのEAC新年度予算案の提出が遅れており、職員給与や開発プロジェクトへの支出等が遅延している。これは新型コロナウイルス感染拡大による国境の混乱、EAC加盟各国の予算編成の遅延、ブルンジ大統領と南スーダンEAC担当大臣の死亡等が背景にある。7月1日から始まる新年度予算には10月のタンザニアでの総選挙へのEAC選挙監視団の派遣の予算も含まれる予定。

※本メールは、皆様のご参考とするため、ビジネス関連の政府公式発表や当地新聞報道等の要旨をとりまとめたものです。報道及び要旨の内容については、在タンザニア日本国大使館は責任を負いませんのでご留意下さい。

※配信を中止したい方は、本メールに返信する形で「返信不要」の旨ご連絡下さい。

（問い合わせ先）  
在タンザニア日本国大使館経済班  
Embassy of Japan in the United Republic of Tanzania

P.O. Box 2577, Plot No. 1018, Ali Hassan Mwinyi Road, P.O. Box 2577, Dar es Salaam, United Republic of Tanzania

電話：+255-22-2115827/9

Email : [shomu@dr.mofa.go.jp](mailto:shomu@dr.mofa.go.jp)